

「社会経済生産性本部」発足

JPC 70th

クロニクル

第27回

chronicle

社会経済国民会議⑤

■海外調査団77チーム

また、72年の日中国

社会経済国民会議は

交正常化以来、日中両

設立2年後の75年から

国の友好関係の醸成が

海外調査団を派遣。渡

アジア地域・国際社会

欧福祉問題調査団から

の平和と安定的な発展

始まり、欧州や米国な

をもたらず、との確信

どに「労使関係」「貿易

のもと、79年3月、「第

問題」「国際経済事情」

1次国民会議訪中団」

「労働経済事情」など

(団長 郷司浩平)を

の調査団を派遣した。

派遣した。以来、20次

財団法人社会経済生産性本部 発足披露パーティー



社会経済国民会議と日本生産性本部が統合し、財団法人社会経済生産性本部が発足した(1994年4月1日)。

■「決意宣言」を採択

社会経済国民

会議は20年余に

わたって、活力

ある福祉社会の

建設に向け、多

様な問題に挑戦

してきた。国民

各層の参加によ

り、合意形成を

図り、多様な政策提言

を行い、わが国の経済

社会改革に少なからぬ

影響を及ぼした。ここ

で、国民運動を生産性

運動と統合すること

で、より高次元の国民

運動に進化、拡大させ

ようという機運が高ま

ってきた。

社会経済国民会議は

94年2月2日、創立20

周年記念式典を開催。

その中で、「再出発す

る意思を固めた」とし

た上で、次の3項目を

盛り込んだ「決意宣言」

を採択した。

▽社会経済国民会議が

推進してきた国民的合

大・発展と、社会的公

正が保証された質の高

い活力ある福祉社会の

建設をめざし、政治・

行政システムの根本的

な改革を推進する。

▽生産性運動との統合

による産業全体の生産

性向上の実現と、国際

的に調和のとれた産業

社会の構築をめざし、

経済・産業システムの

抜本的な改革を推進す

る。

▽新しい国際秩序の構

展への貢献と、資源・

エネルギーの確保や豊

かな地球環境の保全を

めざし、国際社会にお

けるわが国の役割を明

らかにする。

94年4月1日、社団

法人社会経済国民会議

と財団法人日本生産性

本部が統合し、新たに

財団法人社会経済生産

性本部が発足した。

(文中・敬称略)

【参考文献】『生産性運

動50年史』(社会経済生